

04



ESG・SDGs

創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指す。

七十七グループのSDGs宣言

2020年7月
公表

～もつと、ずっと、地域と共に～

1. 地域経済の活性化
2. 地球温暖化・気候変動への対応
3. 一人ひとりの活躍支援
4. ガバナンスの高度化

特定事業者等に対する融資方針

■ 環境課題

1. 環境保全
2. 低炭素社会への移行

■ 社会課題

1. 人権侵害の防止
2. 非人道兵器の排除

TCFD提言への賛同

2021年7月
表明

■ ガバナンス

積極的に審議等を行うため、委員会の設置等を検討

■ 戦略

低炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポート

■ リスク管理

気候変動にかかるリスク管理体制の構築を図る

■ 指標と目標（2030年度目標）

七十七グループのCO2排出量を2013年度比46%削減

「サステナビリティ推進室」の新設

2021年12月
新設

「Vision 2030」で掲げる地域と七十七グループの持続的な成長の実現に向けてサステナビリティに係わる企画・立案体制の強化を図る観点から、総合企画部内に「サステナビリティ推進室」を新設。

「七十七グループのSDGs宣言」で掲げる4項目をマテリアリティと位置付け、当行および地域・顧客の経済的価値および社会的価値の向上に取り組んでいく。

「Vision 2030」で掲げている「なりたい姿」の実現に向けて、「SDGs（持続可能な開発目標）」に対する取り組みを更に強化するため、「七十七グループのSDGs宣言」に基づき、「SDGs実践計画」および関連する項目にかかるKPIを策定（2021年10月）。

2021年度「SDGs実践計画」

1. 地域経済の活性化
2. 地球温暖化
気候変動への対応
3. 一人ひとりの活躍支援
4. ガバナンスの高度化



内容
(1) お取引先に対するSDGsの実践支援
(2) 創業・スタートアップ企業の成長支援
(3) 地域経済エコシステムの構築
(4) 新事業・新分野の開拓
(5) 地域との交流を通じた社会貢献
(6) 非対面チャネル等を通じた金融サービスの利便性向上



内容
(1) 環境保全活動
(2) 「環境・社会への配慮を要する事業等に対する融資方針」に即した融資の継続
(3) お取引先の災害対策支援
(4) 環境・社会分野への投融資の拡充



内容
(1) 挑戦的な企業文化の確立に向けた人事制度の見直し
(2) 価値観の多様化に応じた柔軟な働き方の導入
(3) ダイバーシティ&インクルージョン意識の啓蒙と浸透
(4) 人的資本や知的財産への投資



内容
(1) TCFD提言に即した行内態勢の構築
(2) 行内におけるSDGsへの取り組み意識向上
(3) サステナビリティを巡る課題への対応に対する取締役会の関与強化
(4) 法令等遵守態勢の強化
(5) 反社会的勢力への対応態勢の強化
(6) マネー・ローンダリング等防止態勢の強化

〈KPI（～2030年度）〉

項目	KPI	項目	KPI
サステナブルファイナンス累計実行額（地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資）	1.2兆円	新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数（'23年度まで）	10件
CO2排出量（2013年度比）	46%削減	宮城県の経済成長率向上	国の成長率+0.1pt
管理職に占める女性の割合	30.0%	金融教育提供者数（累計）	70,000名
創業期の事業者に対する成長支援件数	3,000件	SDGsに関するセミナー開催回数／参加人数（累計）	100回／5,000名

ESG・SDGs 関連の取組事例と主な実績

■ ソーラーシェアリング事業に対する融資



2021年9月、合同会社DSソーラープロジェクト宮城栗原に対し、シンジケート・ローンによるプロジェクトファイナンスを組成致しました。

本事業は、宮城県栗原市において敷地面積約50万5千㎡の土地を活用して行われている太陽光発電事業で、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を活用した全量売電を行っております。

■ 当行のSDG s 関連商品

・「77SDG s 関連サービス」の取扱開始

2021年10月、中小企業に対する「SDG s」の普及および取組み支援等を目的とした、「77SDG s 支援サービス」および「77SDG s 支援ローン」の取扱いを開始。

・「77SDG s 私募債」の取扱開始

2021年12月、企業の「SDG s」への取組み支援を加速させる観点から、「77SDG s 私募債」の取扱いを開始。

手数料の優遇が受けられる企業応援型と社会貢献分野等に寄贈等を行う寄付型の2種類から顧客が選択する。

■ 再生可能エネルギー関連融資※1	375件/1,775億円	■ グリーンボンド※4	45件/399億円
■ 77ESG私募債※2	66件/79億円	■ サステナビリティボンド※4	16件/85億円
■ 社会貢献私募債（寄付型）※2	439件/360億円	■ ソーシャルボンド※4	26件/169億円
■ 地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援※3	7件/9億円	■ サステナビリティ・リンク・ボンド※4	3件/6億円
■ サステナビリティ・リンク・ローン※4	4件/27億円	■ CO2排出量（2020年度）	12,197t

※1.再生可能エネルギー関連融資は震災後から2021年9月末までの累計 ※2.私募債は商品取扱開始から2021年9月末までの累計 ※3.地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援は2021年9月末までの累計 ※4.グリーンボンド等、債券の購入およびサステナビリティ・リンク・ローンは2018年4月から2021年9月末までの累計

ダイバーシティ&インクルージョンへの取組

〈ダイバーシティ推進にかかる基本方針〉（2018年4月制定）

職員一人ひとりの多様性を尊重し、新たな価値や発想を生み出すことにより、企業価値の向上につなげる、ダイバーシティを推進していきます。

1. いきいきとした職場風土の醸成

職員の自律的なキャリア形成意識を大切に、互いの個性を尊重することにより、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場風土を醸成します。

2. ワークライフバランスの実現

職員がそれぞれのライフスタイルに合わせ、やりがいや充実感を持って働くことができるよう職場環境の整備を図ります。

3. 企業価値の向上

時代や環境の変化に柔軟に対応した、ダイバーシティ推進への継続的な取組みを図ることにより、新たな価値や発想を生み出し、組織の競争力を高めます。

〈参考〉ダイバーシティに関連した数値実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
月間一人平均時間外 休日勤務時間数	14時間22分	13時間59分	13時間50分	12時間37分
年次有給休暇取得率	73.2%	73.8%	73.0%	73.0%
男性育児休業取得率	100%	100%	100%	100%
男性育児休業取得者数	79名	76名	72名	81名

当行の取組みにかかる外部評価

①

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

女性活躍推進に優れた企業を選定する
「MSCI日本株女性活躍指数」の構成
銘柄に採用（2021年6月時点）

※ 株式会社七十七銀行のMSCI指数への組入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

②



「健康経営優良法人2021
(ホワイト500)」

③



次世代育成支援対策
推進法にもとづく特例認定
「プラチナくるみん」

④



2020～2021 宮城県認証企業
ゴールド認証企業

宮城県女性のチカラを
活かす企業認証制度
「ゴールド認証企業」

⑤



女性活躍推進法にもとづく
一般事業主認定
「えるぼし（3段階目）」

業務執行体制の強化等、コーポレートガバナンスの更なる充実を通じて企業価値の向上を図る。

業務執行体制の強化

■ 執行役員会の設置

2014年に執行役員制度を導入して以降、執行役員の増員等により、業務執行にかかる機能の強化・迅速化を図っています。

執行役員による業務執行体制の更なる強化を図るため、2021年6月に「執行役員会」を設置しました。

各種委員会による組織の活性化

リスクマネジメントの強化および時代の変化を踏まえた施策を検討することを目的として、組織横断的かつ役員・担当者から構成される各種委員会を設置しています。

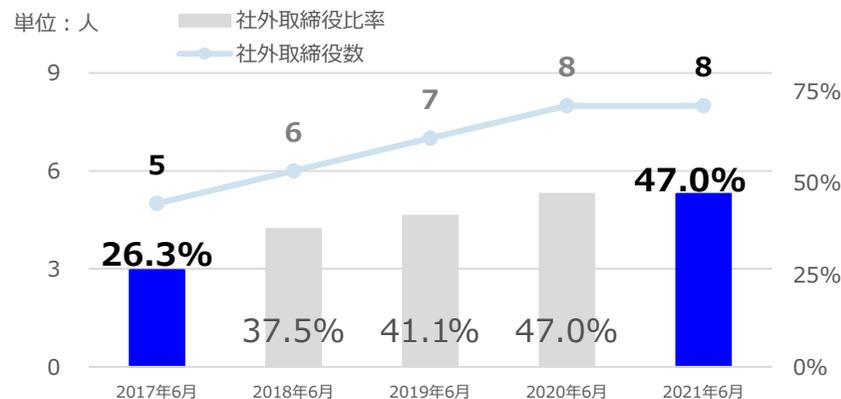
- ・コンプライアンス委員会
- ・内部統制委員会
- ・執行役員会（2021年6月）
- ・ALM・収益管理委員会
- ・震災復興・金融円滑化推進委員会
- ・デジタル戦略検討委員会
- ・事務レス促進委員会
- ・シニアサービス・サポート検討委員会

＜ 取締役および執行役員の人数推移 ＞



社外取締役の推移

社外取締役の選任等を通じて、実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。



地域社会の一員として地域社会との交流を深めるとともに、文化・教育振興支援、社会福祉活動等の社会貢献の継続的な活動を通じ、地域との共栄、地域奉仕を実践しています。

スポーツの振興

運動部の活動を通じた
地域のスポーツ振興



金融教育の支援

金融資料館の運営



お子さま向け金融教育サイトの提供



社会福祉への貢献

七十七愛の募金会による募金



環境問題への取組み

森林保全活動



地域との交流

地域の清掃活動



文化活動の後援

各種文化活動への協賛

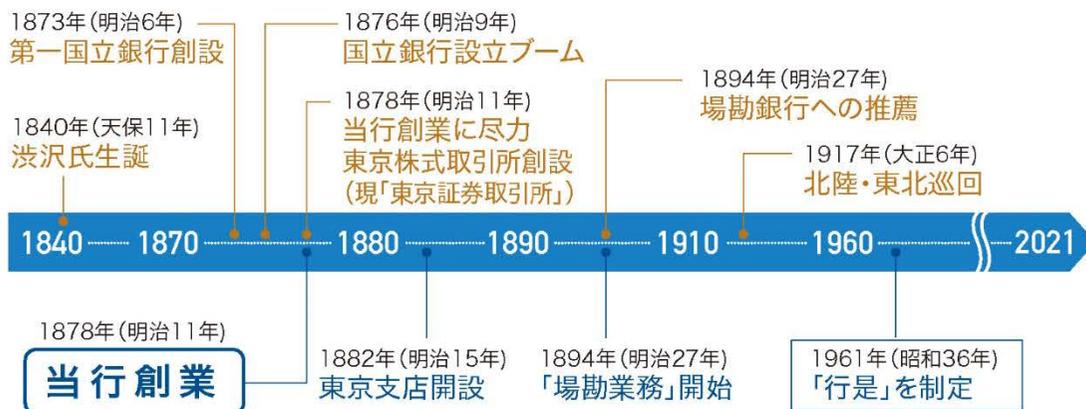


「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一は、当行の設立に大きく貢献した人物であり、渋沢翁の「道徳経済合一」の精神は当行の行是に今も息づいています。



渋沢 栄一氏 (写真：深谷市所蔵)

1840年(天保11年)～1931年(昭和6年)
 武蔵国榛沢郡血洗島村(現在の埼玉県深谷市)生まれ。
 当行の設立に際し、銀行業の本質や経営の基本的な
 考え方等を助言。



当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一の「道徳経済合一」の精神が今も息づいています。

行 是

- 一. 奉仕の精神の高揚
銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。
- 一. 信用の向上
銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。
- 一. 和協の精神の涵養
和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

■ 渋沢栄一からの書簡 (七十七金融資料館に展示)



・1876年の「国立銀行条例」の改正により、全国的に国立銀行の設立熱が高まりました。渋沢栄一は、急激な銀行設立の動きを警戒し、この書簡で、国立銀行の設立を志望するものに対し、銀行業の本質や経営の基本的な考えを論じ、安易な銀行設立に忠告を与えています。

(書簡内容抜粋)

「銀行の営業は他の商売が忙しく繁盛するようなものではない。よろしく先ず銀行の維持が長期に耐えられるだけの実態を作り、そして後、進み続ける巧みな用い方を持つべきである。」